

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

新会計基準による会計処理

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業以外を実施していないため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① グループホーム上除寮 拠点区分 (社会福祉事業)
- ② グループホーム虹 寮 拠点区分 (社会福祉事業)
- ③ 就労支援施設コスモス 拠点区分 (社会福祉事業)
- ④ グループホーム与板寮 拠点区分 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,913,886	0	0	10,913,886
建物	88,801,667	0	0	88,801,667
合 計	99,715,553	0	0	99,715,553

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	88,801,667	19,854,630	68,947,037
建物	2,107,677	847,284	1,260,393
建物付属設備	844,923	39,384	805,539
構築物	4,903,690	1,421,940	3,481,750
車両運搬具	5,895,595	4,720,723	1,174,872
器具・備品	4,465,983	3,019,670	1,446,313
ソフトウェア	518,400	518,400	0
無形固定資産	112,644	45,282	67,362
合 計	107,650,579	30,467,313	77,183,266

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収入金	13,729,769	0	13,729,769
合 計	13,729,769	0	13,729,769

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし